

富士見市議会議員 会派「草の根」

加賀ななえ

市政ニュース

25歳



Vol.6



発行・ななえ会 富士見市鶴瀬東 2-16-23レフィナード102 080-4051-7711

<http://www.nanae.site>

富士見市議会12月定例会 ～注目内容をピックアップ～

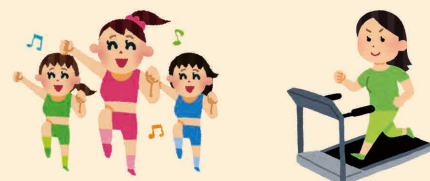
市民総合体育館が平成29年5月より再開。利用料金が変わります。

平成26年に屋根が崩落し、利用ができなくなっていた市民総合体育館が改修ののち、5月に再開予定です。新しい体育館は、スポーツジムエリアにトレーニング機器が充実。レッスンスタジオも大幅改修されています。

それに伴い利用料金が変わります。

- ・「身体」障害者に限定されていた障害者の「無料」利用が、「知的・精神」障害の方へも拡充
- ・高齢者の利用料金が無料から半額へ。

※この料金体系の変更について利用団体などに対し説明が十分になされたとはいえ、市に対して継続的な説明を求めました。



12月補正予算が可決

国の人事院勧告を受けて市の職員給与が変わります。

- ・一般職の正規職員の給料が増額します。これについて、非正規職員との差を懸念する質疑がなされました。また介護時間の導入の条例が出されました。

※人事院勧告とは：人事院とは、内閣の下にある、公務員の人事管理を担当する中立的な第三者機関です。人事院は民間企業の給与平均に基づいて公務員の給与の額を算出し、各自治体に対して平均に準じた給与額を定めるよう「勧告」します。



12月議会 加賀ななえの一般質問

一般質問① 教育を受ける権利を全ての児童に。ホームスタディ制度の導入を

加賀  あすなろに通室していない不登校児童の支援制度として志木市で行われているホームスタディ制度を導入すべき

担当部長  長期欠席にある児童には担任がプリントを持っていく等して対応している。

加賀  憲法では教育を受ける機会が全ての児童に保障されているにもかかわらず、不登校児は公的な教育を受ける権利を奪われたまま。国会で多様な教育を認める教育機会確保法が制定された事を受けて、更に一步踏み込んだ制度の導入を検討すべきと考えるのがいいか。

担当部長  検討する

一般質問② 孤立死防止のため業者、市民のためのガイドライン策定を

加賀  富士見市では業者と提携して、孤立死防止のための見守りネットワークを実施しているが、今まで孤立死発見の通報実績は。

担当部長  ない。

加賀  業者は顧客の個人情報行政とはいえ第三者に教えることになるので、ためらいが生じる、という話がある。このような業者のためらいをなくすために、さいたま市で策定されているような通報ガイドラインの策定が必要ではないか。

担当部長  研究する。

※さいたま市の孤立死防止のための通報ガイドライン

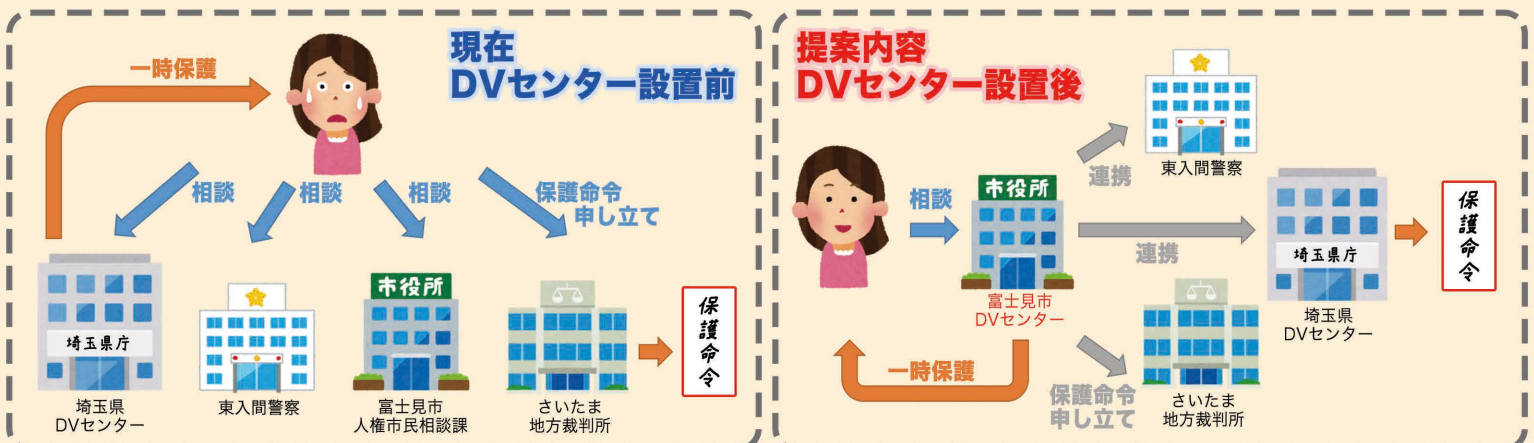
業者、市民が孤立死を発見、通報しやすいように平成27年に策定されたガイドラインです。家の外側から見て気づく異変や対象者と接触するなかで気づく異変など、それぞれチェック項目を分けて分かりやすく策定されています。

一般質問③ 富士見市に配偶者暴力相談支援センター（DVセンター）を設置すべき

加賀  改正DV防止法によって市町村にもDVセンター設置が努力義務に。特に埼玉県では10万人以上の自治体に設置することを奨励。設置することによってワンストップで被害者が救済できる。早急に設置すべき。

担当部長  設置にあたる課題は市役所の施設面だが前向きに検討する。

DVセンター設置によりDV被害者の相談先が一本化され、現在のように複数箇所に別々に相談する負担を軽減できます。相談のための手続きが煩雑さは被害者に相談をためらわせる要因になるため、相談先の一本化は重要な意味を持ちます。



プロフィール



富士見市議会議員 加賀ななえです。
現在25歳、鶴瀬東在住。
明治大学政治経済学部を卒業。
卒業後は針ヶ谷保育園、センター21障がい者自立支援施設ひまわりに勤務し、
2016年市議会議員選に25歳で初当選。

ひとことコラム

政務活動費について

富士見市では月額20,000円×12ヶ月の政務活動費が支給されます。政務活動費使用にあたっては2週間前の申告と、事後のレポート提出が義務付けられていることが富士見市の特徴です。各議員（各会派）がどのように政務活動費を使ったかに関しては、富士見市議会のホームページで公開されています。ぜひご覧ください！

富士見市議会 政務活動費

